

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名		非常用貯水槽の整備		部課コード	2405	予算事業科目		事		区分	継続
所管部署	担当部局	水道局	部局長名(2次評価者)	木藤善治		個別事務	0	-			
	担当部署	配水課	所属長名(1次評価者)	森下 明			-				
	電話番号	821-3262	E-mail	kc-240500@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	水道事業会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市							政策基本方針	災害に強いまちづくりを進めるため、自然の環境作用にも配慮しながら、都市防災構造化を推進するとともに、市民と行政が一体となった防災対策、応急活動を行う自主防災組織の育成・強化・災害に強い人材の育成などに取り組みます。	
款	01 資本的支出	政策	01 災害に強いまちづくり									
項	02 増補改良工事費	施策	01 災害に強い基盤整備									
目	02 増補改良費	区分	災害時用水道施設の整備									

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市水道事業基本計画2007(基本施策:3-3 応急給水・応急復旧施設の拡充)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	給水区域内に居住する市民			
意図	どのような状態にしていけるのか	市内に25基設置し、被災後3日間、1人1日3ℓの飲料水を確保する。			
手段	事業実施体制等	請負工事	事業開始年度	平成4年度	
			事業終了年度	平成29年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	現在18基設置しているが、残り7基については、設置場所等を検討しながら順次設置していく。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	工程計画に対する完了事業の割合(基)	貯水槽を設置する事業のため、設置数で割合を決定		
	B				
	C				

4 事業の実績等

		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	工程計画に対する完了事業の割合(基)	目標	1	1	1		
		実績	1	1	1			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	108,191	40,926	70,888	0	市から1/2繰入金	
		財源内訳	国費 (千円)	0	0	0		0
			県費 (千円)	0	0	0		0
			市債 (千円)	53,700	20,400	35,000		0
			その他 (千円)	53,700	20,400	35,000		0
			一般財源 (千円)	791	126	888		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,250	2,250	1,500	0		
		正規職員 (千円)	2,250	2,250	1,500	0		
			その他 (千円)					
		人役数 (人)	0.30	0.30	0.20			
			正規職員 (人)	0.30	0.30	0.20		
		その他 (人)						
総コスト=①+② (千円)	110,441	43,176	72,388	0				
市民1人当たりコスト (円)	323	127	213		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 13 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	<p>本事業は、高知市水道事業基本計画2007の基本目標に示されている災害対策の推進中の重点施策に位置づけられている。</p> <p>また、市民の関心の高い災害対策の一環として、近い将来60%以上の確率で起きるといわれている南海地震等災害時に飲料水の確保をするために実施するものである。</p>
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	<p>現在18基設置しているが、残り7基について、設置場所等を検討しながら順次設置していく。</p>
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	<p>一部について実施設計を外注委託し実施しているが、技術者育成の面からも、可能な限り職員での実施を検討していく。</p>
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	<p>事業成果は、高知市内の災害時等の飲料水の確保であり、極めて公平性は高い。</p> <p>また、水道料金で購われており、受益者負担も適正である。</p>
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 24 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--